

令和6年度
第2回静岡県企業局経営評価委員会
(資料)

	頁
【報告事項】	
1 令和7年度当初予算案の概要	1
2 湖西工業用水道事業の料金見直し	4
3 企業局における脱炭素とDXの推進	5
4 企業局における広報・情報発信	7
5 受水企業や受水市町と連携した防災訓練	9
6 新技術・新工法導入に向けた取組	10
7 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況	11

1 令和7年度当初予算案の概要

(経営課)

1 工業用水道事業会計予算の概要

【収益的収支】

収 益	給水収益及び受取利息の増などにより、営業収益、営業外収益ともに増加
費 用	維持管理費（主に委託料）の増により営業費用が増加
損 益	収益の増が費用の増を上回り、前年度よりやや改善

【資本的収支】

- ・ ふじさん工業用水道で新ポンプ場設置工事費を計上
- ・ ふじさん工業用水道ほか4事業で、太陽光発電設備設置や省エネ改修など脱炭素化推進にかかる事業費を計上
- ・ その他長期修繕・改良計画に基づく建設改良事業の実施

(単位：百万円)

区 分		R6	R7	増減	備 考
給水事業所数		332	331	▲1	
有収水量(万m ³)		19,920	19,814	▲106	
収益的 収 支 (3条)	収 益	5,119	5,339	220	給水収益、受取利息等の増
	費 用	5,112	5,278	166	委託料等の増
	損 益	7	61	54	
資本的 収 支 (4条)	収 入	2,163	3,860	1,697	企業債、一般会計繰入金等の増
	支 出	4,505	6,174	1,669	建設改良費等の増
	差 引	▲2,342	▲2,314	28	
資 金		2,068	1,542	▲526	
		8,901	8,375	▲526	※投資有価証券を含む

【参考：事業別予算の状況】

(単位：百万円)

区 分	柿田川	富士川	東駿河湾	静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
給水事業所数	4	10	92	72	54	75	24	331
有収水量(万m ³)	3,653	915	10,720	1,730	1,161	1,069	566	19,814
収益的 収 支 (3条)	収 益	404	172	2,694	598	493	718	5,339
	費 用	422	245	2,798	516	490	568	5,278
	損 益	▲18	▲73	▲104	82	3	150	61

2 水道事業会計予算の概要

【収益的収支】

収 益	給水収益の増により営業収益は増加 長期前受金戻入※の減により営業外収益は減少
費 用	減価償却費の減などにより営業費用が減少
損 益	費用の減が収益の減を上回り、 前年度よりやや改善

※償却資産の取得財源に充てる国庫補助金等の減価償却相当分

【資本的収支】

- ・ 榛南水道で、大井川広域水道との統合に係る連結管整備工事費（路線8工区）を計上
- ・ 駿豆水道と遠州水道で、脱炭素化推進に係る事業費（省エネ改修）を計上
- ・ その他長期修繕・改良計画に基づく建設改良事業の実施

（単位：百万円）

区 分		R6	R7	増減	備 考
給水市町数		10	10	0	
有収水量(万 m ³)		7, 351	7, 380	29	
収益的 収 支 (3条)	収 益	7, 067	6, 995	▲72	長期前受金戻入の減
	費 用	6, 723	6, 604	▲119	減価償却費等の減
	損 益	344	391	47	
資本的 収 支 (4条)	収 入	943	2, 662	1, 719	負担金等の増
	支 出	4, 138	6, 558	2, 420	建設改良費等の増
	収支差	▲3, 195	▲3, 896	▲701	
資 金		2, 862	1, 408	▲1, 454	
		12, 161	10, 707	▲1, 454	※投資有価証券を含む

【参考：事業別予算の状況】（単位：百万円）

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計
給水事業所数		3	2	5	10
有収水量(万㎡)		858	478	6,044	7,380
収益的 収 支 (3条)	収 益	1,360	496	5,139	6,995
	費 用	1,173	534	4,897	6,604
	損 益	187	▲38	242	391

3 地域振興整備事業会計予算の概要

【収益的収支】

収 益	長泉東野工業用地の引渡しにより営業収益が皆増となり、 受取利息の増により営業外収益も増加 売却済用地補償引当金※戻入額の減により特別利益は減少
費 用	上記引渡しにより土地売却原価が皆増となり営業費用が増加
損 益	費用の増が収益の増を上回り、 前年度よりやや悪化

※売却済用地に契約不適合責任が発生した場合の対応経費を
一定基準により引き当てるもの

【資本的収支】

- ・湖西内山工業団地や牧之原萩間工業用地等の造成事業費を計上
- ・新たな開発候補地の詳細調査費を計上

(単位：百万円)

区 分		R6	R7	増減	備 考
取得面積(ha)		6.0	5.4	▲0.6	
開発面積(ha)		54.1	59.4	5.3	長泉、牧之原、湖西等
供給面積(ha)		0	1.1	1.1	長泉
収益的 収 支 (3条)	収 益	87	458	371	土地売却収益の皆増等
	費 用	156	562	406	土地売却原価の皆増等
	損 益	▲69	▲104	▲35	
資本的 収 支 (4条)	収 入	2,623	3,526	903	前受金の増
	支 出	1,828	2,371	543	建設改良費等の増
	収支差	795	1,155	360	
資 金		10,201	11,728	1,527	
		11,193	12,720	1,527	※投資有価証券を含む

2 湖西工業用水道事業の料金見直し

(経営課)

1 要 旨

- ・工業用水の料金については、概ね5年を目安に見直しを行っている。
- ・湖西工業用水は、概ね収支均衡を保ってきたが、水源である豊川用水施設を管理する（独）水資源機構から、企業局を含めた全利水者に対し、資材価格の高騰等に伴う負担金増額の説明があったところ。

（企業局の負担金増額の概要）

建設改良費：令和17年度までに計3.4億円増額

維持管理費：年平均で1千万円程度増額

- ・これを受け、湖西工業用水の使用料金の見直しを行う。
- ・既に給水先企業との調整により了解が得られており、料金改定に必要な条例改正案を令和7年2月定例会に提出する。

2 料金見直し案

料金の見直しと併せて受水企業との契約水量の見直しを行う。

(1) 料金

区 分	現 行	改定案				
		R7	R8	R9	R10	R11
基本使用料金	32.0 円/m ³	39.0 円/m ³				
契 約 水 量	16,511 m ³ /日 (R5 使用率 57.8%)	14,923 m ³ /日 (使用率 64.2%)				

(2) 施行時期 令和7年3月26日（令和7年4月分から適用）

3 料金改定の影響と経営見通し

(単位：百万円)

区 分	R5 決算	R6 見込	R7	R8	R9	R10	R11
給水収益	192	191	209	209	209	209	209
うち料金改定分	—	—	18	18	18	18	18
損 益	▲2	▲1	9	12	19	17	16
資金残高	▲4,127	▲4,077	▲4,010	▲3,945	▲3,880	▲3,816	▲3,756

3 企業局における脱炭素とD Xの推進

(経営課・水道企画課)

1 要旨

企業局では、工業用水道や水道事業における電力料金の高止まりや変動リスクが経営に大きく影響することや、温室効果ガス排出抑制に率先して対応していく必要があることから、電力使用量の削減や費用対効果のある再生可能エネルギーの導入等による経営の脱炭素化に取り組んでいる。

併せて業務の効率化やコスト削減に向けD Xを更に推進していく。

2 取組の概要

(1) 脱炭素の取組

ア 実施中の取組

取組	内容
省電力機器の導入	・高効率モーターやインバーターモーターへの切り替え ・厚原浄水場、蒲原取水場への省電力空調機器の導入 (R6) ・厚原、富士川浄水場における LED 照明への切り替え (R6)
再生可能エネルギーの導入	・都田浄水場への太陽光発電の導入 (出力：50kW) ・太田川ダム等への小水力発電の導入 (太田川ダム他3ヶ所 合計出力：1,015kW) ・都田浄水場への太陽光発電の増設 (出力：200kW) (R6)
ふじさん工水における水運用の変更	・既存施設を活用した暫定運用による動力費の削減
その他	・デマンドレスポンス契約の締結・実施

イ 令和7年度の取組

取組	説明
省電力機器の導入	・富士川浄水場、五本松ポンプ場への省電力空調機器の導入 ・蒲原取水場、上原配水場、寺谷浄水場、初生浄水場、梅田浄水場、於呂浄水場、都田浄水場における LED 照明への切り替え
再生可能エネルギーの導入	・富士川浄水場、厚原浄水場への太陽光発電の導入 ・初生浄水場における CO2 フリー電力の調達 ・再生可能エネルギー導入可能性調査の実施
その他	・スタートアップ等、民間との連携 ・デマンドレスポンス契約の契約・実施

(2) DXの取組

ア 実施中の取組

取組	内容
A I による薬剤注入率の自動算出化	・ 原水水質、運転管理や気象データ等の膨大な情報を機械学習させ蓄積 ・ A I を活用し次亜塩素酸ナトリウム（消毒剤）注入率を自動算出するシステムを構築 ・ 寺谷浄水場にて試験的に導入し効果を確認
埋設管の3次元点群データ取得	・ 3次元点群データ取得マニュアルの整備 ・ 管路工事現場等での3次元点群データの取得 ・ 企業局職員ほか関係者を対象とした研修会の開催
A I 技術による管路の劣化診断	・ 管路の次期更新計画に診断結果を反映 ・ 導入効果等を県内水道事業体（市町等）へ情報提供

イ 令和7年度の取組

取組	説明
A I による薬剤注入自動制御設備の設置	・ 薬剤注入の自動制御設備設置と中央監視装置との連携に向け設計検討に着手（中央監視装置の更新と同調）
寺谷浄水場ほか相互監視共有システム設置	・ 寺谷浄水場ほか6拠点の中央監視室等にネットワークカメラとクラウド型システムを設置 ・ 監視モニタ等のライブ画像がスマートフォンやタブレット端末にて閲覧可能

4 企業局における広報・情報発信

(経営課・地域整備課)

1 要 旨

企業局では、工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業により県内の産業活動や県民生活を支え、地域振興に寄与している。また、様々な創意工夫によりコスト削減などに取り組んでいるが、企業や県民の皆様にとさらに理解を深めていただくため、これまでの広報の取組に加え、新たな手法により広報・情報発信を強化していく。

2 企業局における広報の取組

(1) これまでの取組

区分	概要
K リリース	・毎月 1 回発行し、企業局の取組に関するトピックスや工水、水道の使用量実績を掲載 ・主に工水ユーザーや受水市町に対して配布
ホームページ	・企業局所管事業の紹介の他、入札情報や経営戦略等を掲載 ・工水チラシ、K リリース、動画等も掲載
工水チラシ	・新規ユーザーを獲得するための営業ツールとして活用 ・工水ごとに水道料金との比較や水質、給水区域等を掲載
浄水場見学会	・主に小学校の社会科見学等で浄水場の役割等を紹介 ・県民の日のイベントでは一般県民も受入れ
動画 (YouTube)	・浄水場の施設紹介等の動画を作成し、インターネット上で公開 (企業局のホームページからも視聴可能)

(2) 新たな取組

ア PR 動画の充実

- ・一般県民の目線で、わかりやすく工水の役割や施設の概要、企業局の取組等を親しみやすい仕立てで紹介
- ・若手職員主体のアクティブ広報推進チームにより費用をかけずに作成
- ・工水ごとに作成し、営業ツールとしても活用 (チラシを参照)

イ 展示会等への出展

- ・企業局の工水給水対象区域の市町で開催される産業関係展示会等へ出展
- ・既存の広報ツールや新たに作成した動画等を活用、来場者へ工水の概要や工業用地の造成の取組を紹介

(本年度の出展)

日程	開催地	展示会等
10/21	東京都	ふじのくに交流会
11/8～9	磐田市	【初出展】産業振興フェア in いわた
2/7～8	富士市	【初出展】ものづくり力交流フェア 2025

3 最近の特徴的な情報発信

(1) 長泉東野工業用地 現場見学会の開催

企業局事業への理解の促進と、周辺地域への進出企業の紹介を目的に、企業局と進出企業、工事受注者により現場見学会を開催した。

《現場見学会の概要》

項 目	内 容
日 時	令和6年11月16日（土）10：00～12：00、13：00～15：00
参加人数	進出企業（㈱富士製作所）関係者 24名（大人20名、小人4名） 近隣工業団地関係者 36名（大人10名、小人26名）
展示内容	進出企業 会社紹介（事業内容紹介）、輪投げコーナー
	工事受注者 建設現場のVR体験、バックホウ操作体験、小物作り
	企 業 局 企業局事業の広報動画放映、パネル展示（造成事業等紹介）

《参加者の声》

- ・新たに工場が建つ場所で、貴重な体験ができて楽しかった。（進出企業の家族）
- ・職員が丁寧に説明してくれて非常に楽しめた。（近隣工業団地関係者）



(2) 大学生向け講義の実施

- ・企業局事業に対する若者の理解促進を図るため、令和3年度から大学生向けの講義を行っている。
- ・今年度は静岡産業大学及び静岡県立大学において、下記のとおり講義を行った。

《講義の概要》

項 目	内 容
テーマ	“まちづくり”と工業団地の整備
講義の内容	・水道事業、工業用水道事業、地域振興整備事業の概要や経営革新の取組 ・工業団地造成による「市町の“まちづくり”の実現」の支援 ・本県産業の特色、造成により期待される経済効果、今後の事業展開等

《実施状況》

日 付	対 象	講 義 名	受講者数
R6. 10. 8	静岡産業大学 経営学部	都市マネジメント	55 人
R6. 11. 7	静岡県立大学 国際関係学部	行政法B	19 人



《受講者の感想（アンケートより一部抜粋）》

- ・企業誘致により仕事も人も呼び込むという視点は、自分にとって非常に印象的であった
- ・県内の水がおいしく飲めたり、工業用水も安全であるということに感謝したい

5 受水企業や受水市町と連携した防災訓練

(水道企画課)

1 要 旨

企業局では、大規模災害時の応急復旧活動を迅速かつ的確に行うため、8月22日の「静岡県総合防災訓練」に合わせ、南海トラフ巨大地震や近年多発する風水害を想定した**工業用水ユーザーとの連携訓練を実施した**。

また、能登半島地震を教訓に、初動対応として重要な応急給水体制に万全を期すため、阪神淡路大震災から30年となる1月17日に、**受水市町等と連携した合同応急給水訓練を6年ぶりに開催した**。

2 工業用水ユーザーとの連携訓練

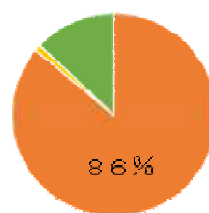
従来の電子メール及びFAXによる情報伝達に加え、断水情報や復旧見通しを閲覧可能な企業局の独自サービス「災害時管路情報システム」を活用した訓練を実施し、全ユーザーの84%に相当する279社が参加した。

【訓練参加実績】

年度	全ユーザー数	参加ユーザー数
R 6	332 社	279 社 (84%)
R 5	333 社	279 社 (83%)
R 4	333 社	252 社 (76%)

【アンケート結果の抜粋】

Q 今回の訓練は有意義であったか



86% 有意義と思う
1% 有意義と思わない
13% どちらとも言えない

3 受水市町との合同応急給水訓練

応急給水活動に係る円滑な相互応援を目的として、日本水道協会静岡県支部及び受水市町と連携し、電子メール等を活用した情報伝達訓練を実施した。また、災害時に主要な給水拠点となり得る**企業局の貯水槽等6か所において、応急給水訓練を実施した**。

訓練の様子は、**新聞記事の掲載3社、テレビニュースの放映4社に取り上げられ、企業局の取組を県民に知ってもらう良い機会となった**。

【応急給水訓練の実施場所及び参加市町】

事業名	給水拠点	参加市町
駿豆水道	三島・熱海・函南調整池	三島市、熱海市、函南町
榛南水道	榛南浄水場	牧之原市、御前崎市
遠州水道	寺谷浄水場、浜松調整池	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町



給水拠点での受付訓練



給水車への給水訓練



テレビ局の取材状況

6 新技術・新工法導入に向けた取組

(水道企画課)

1 要 旨

企業局では、工業用水道事業及び水道事業の運営に係るコスト縮減や業務効率化を目的として、新技術・新工法導入に向けた検討を進めている。この取り組みの一環として、スタートアップ企業が加盟する3団体の協力を得て、水管橋における塗装塗替え工事等で適用可能性のある新技術「レーザーケレン工法」について、実演施工を含む勉強会を開催した。

2 従来工法と新技術「レーザーケレン工法」の比較

項 目	従来工法	レーザーケレン工法※
概 要	塗膜剥離剤やディスクサンダーにより既存塗膜を除去	レーザー光の照射により既存塗膜を除去
特 長	入隅部や凹部などは除去困難 廃棄塗膜量が比較的多い 作業員の安全衛生面に配慮が必要	入隅部や凹部なども除去可能 廃棄塗膜量が比較的少ない 作業員の安全衛生面で有利
施工性	ケレン効率が低く仮設が煩雑	ケレン効率が高く仮設が簡易
経済性	塗膜除去費は安価だが産廃処理量が多くトータルコストは高価	塗膜除去費が高価だが産廃処理量が少なくトータルコストは安価

※これまでに道路橋等への施工実績はあるが水管橋への適用事例はない。

3 実演施工を含む勉強会

開催日程	令和6年12月18日(水) 午前10時～午後4時
開催場所	企業局東部事務所(ふじさん工業用水富士川浄水場)
協力団体	一般社団法人クリーンレーザー工法協会 一般社団法人レーザー工法研究会 一般社団法人日本パルスレーザー振興協会
参加者	企業局職員22名、県内市町の水道関係職員等25名の計47名
内 容	午前：座学にて3団体からの技術紹介(質疑応答を含む) 午後：浄水場内の調圧槽にて3団体による実演施工(意見交換を含む)

4 今後の取組予定

令和7年度に塗装塗替え工事を予定の小規模な水管橋において、同工法を試験的に採用し適用条件等を整理する。その結果を踏まえ、他の水管橋等への展開も視野に取り組んでいく。



調圧槽での実演施工



実演施工後の意見交換

7 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

（地域整備課）

1 要 旨

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、市町のまちづくりに呼応した工業用地等を造成して供給する事業を行っている。あわせて、開発可能性調査への助成等を通じて、新たな工業用地等の開発に向けた市町取組を支援している。

<地域振興整備事業の流れ>



2 開発候補地の掘り起こし【リサーチ】

（1）概 要

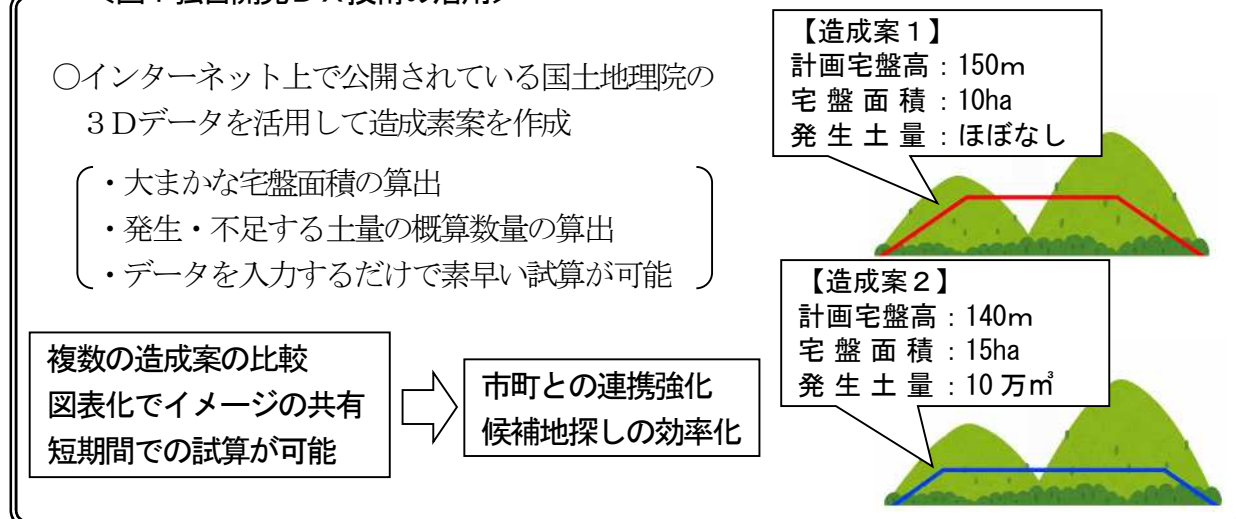
- ・工業用地を供給するためには、候補地を探索し、用地としての可能性（立地条件、費用等）を調査し、造成工事に進む必要があるが、本県は平坦地が少なく、各種の土地利用が進んでいることから、用地造成の第一歩となる候補地探索が容易でない。
- ・このため、企業局では県内各市町との連携を強化しつつ、以下の手法により、市町での積極的な検討と具体的な動き出しを働きかけ、更なる用地供給の拡大に取り組んでいる。

（2）令和6年度取組状況

（12月末現在）

項 目	概 要
トップセールス	・企業局長が市町首長を訪問、面談 ・ビッグデータを活用して地域課題を分析・提示し、調査事業実施を呼び掛け ・これまでに9市町の首長にセールス  ▲内閣府 RESAS を活用
市町職員向け実務担当者研修	・初任者研修：R6.5.29開催 27市町41名参加 →企業局の取組を紹介。候補地選定の支援や、開発可能性調査への助成、技術職員による助言等のサポートについて説明 ・専門研修：R6.9.27開催 28市町55名参加 →企業局事業活用のメリット（法規制及び税制上の特例、等）について説明、スムーズな許認可手続きによる迅速な事業実施を紹介
市町個別相談・訪問DXの活用	・随時実施 15市町に対し28回実施 ・独自開発のDX技術により、造成素案や工事規模等を提示（次図参照） ・数値と図面でわかりやすく資料提供し、市町内での議論の深化を促す

<図：独自開発DX技術の活用>



3 新たな工業用地の開発に向けた取組【調査・調整】

(1) 協議・調整中の地区

区 分	地区名 (面積)	状 況
事前協議中	藤枝市 ^{うつつに} 市内谷地区 (約5.4ha)	・R4開発可能性基本調査、R6詳細調査(市単)実施 ・R6.10.23 企業局事業化に向けた事前協議開始

(2) 開発可能性調査費補助金・フォローアップ

- ・令和6年度は、富士市(約10ha)、磐田市(約30ha)において基本調査を実施しており、補助金による助成と技術的な支援を行っている。
- ・令和7年度の補助金活用要望調査では、複数市町から手が挙がっており、現在、事前調整や現地確認等を行っている。

<令和6年度の実施状況>

項 目	市 町	概 要
調査実施	富士市・磐田市	基本調査を実施中(補助事業として採択)
フォローアップ	森町・清水町・裾野市	基本調査等を実施したが課題が多く、開発方針が未決定の市町への支援

4 今年度の新規事業化地区(湖西内山工業団地、セミ・オーダーメイド方式)

(1) 概要

- ・湖西市では、従来より内山地区での工業用地開発の検討を進めており、企業局では令和3年度から開発可能性調査費への助成や技術的助言などを行い、湖西市の取組を支援してきた。
- ・その結果、開発に向けた諸課題への対応に目途がついたことから、令和6年10月28日、企業局と湖西市は工業団地造成に係る基本協定を締結した。

(2) 地区の概要

整備箇所・規模	・湖西市内山地区 約6.0ha 2区画 ・都市計画道路「大倉戸茶屋松線」(通称：バッテリーロード)沿線 ・国道1号浜名バイパス 大倉戸ICまで約1km
事業期間・概算事業費	・期間：令和6年度から令和10年度、事業費：約19億円
地区の特長	・湖西市は「(仮称)浜松湖西豊橋道路」や都市計画道路などの整備とあわせて、物流・工業・商業・観光等の多様な産業を呼び込むため、土地利活用の一体的推進を掲げている ・三河港など中京方面へのアクセスが良好 ・近隣には、トヨタバッテリー(株)新居工場等が立地

(3) スケジュール

区分／年度	R6	R7	R8	R9	R10
協 定 締 結 等	◎ 基本協定				
測 量 ・ 設 計	●	→			
用地買収・物件補償	●	●	→		
造 成 工 事			●	→	→

(4) 位置図



▲事業予定地の位置



▲航空写真

5 事業実施中の地区の状況等

(1) 牧之原萩間工業用地（オーダーメイド方式：スズキ(株)）

区 分	内 容
所在地・面積	牧之原市萩間地区（スズキ(株)相良工場 西側隣接地）、約 46.8 ha
事業期間	令和4年度から10年程度
概算事業費	約140億円（造成後の設備費等は未公表）
用 途	EV化、自動運転等の次世代モビリティの研究開発（相良工場の拡張）
進捗状況	今年度末の工事公告を目指しスズキ(株)、市と調整中



(2) 長泉東野工業用地（オーダーメイド方式：(株)富士製作所）

区 分	内 容
所在地・面積	長泉町東野地区（長泉一色工業団地 隣接）、約 1.1 ha
事業期間	令和4年度から令和7年度
概算事業費	約5億円（造成後の設備費等は未公表）
用 途	木材加工機械及び工作機械等の製造工場（沼津市から移転）
進捗状況	・埋蔵文化財調査、造成工事、確定測量等がR7.3完了見込み ・登記手続後、企業へ引渡し（R7.6予定）

